

67th

Business Report

株式会社クレディセゾン 営業の中間ご報告

2016年4月1日～2016年9月30日〈第67期〉

時代を超えて受け継がれる、永久不滅の輝き。



PLATINUM 20,000円(税抜)/Invitation Only



GOLD 10,000円(税抜)



BLUE 3,000円(税抜)



PEARL 1,000円(税抜)/カードご利用で無料

SAISON AMERICAN EXPRESS® CARD
至高のサービス・圧倒的なポイントプログラム セゾンカード革新のラインナップ

永久不滅
ポイント

永久不滅
.com

SAISON
CARD
INTERNATIONAL





イノベーションによって 既存のビジネスモデルを変革する

2016年12月

代表取締役社長

林野 宏

株主の皆様へ

当社は、「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、強みである30年以上にわたるカードビジネスにおいて培ってきたノウハウや、3,600万人超の顧客基盤、革新的な商品・サービス、多種多様な提携パートナーといった企業資産を活用し、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けております。

第67期中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)決算につきましては、新規カード会員の獲得による顧客基盤の拡大に加え、クレジットカード・プリペイドカードを中心とした個人消費のキャッシュレス化を促進するとともに、法人決済マーケットの取り込みとして、企業の振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、ソリューションツールの拡充により、企業における各種決済のキャッシュレス化やバックオフィス業務の効率化に取り組みました。さらに、当社が保有するビッグデータを活用したマーケティング基盤「セゾンDMP」の構築やオープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」の設立など、有力なネット企業との新規事業の開発により、新たな収益を生み出すビジネスモデルの構築を加速しました。また、リース・信用保証・フラット35・資産形成ローンなどのファイナンス商品の推進を通じて、カードビジネスに依存しない収益力の多様化も推進しております。アジア圏内においてもベトナム、インドネシアにおいて、現地企業との戦略的パートナーシップにより、リテール金融ビジネスの拡大に取り組みしました。

これらの結果、当中間期における業績は、連結営業収益1,372億41百万円(前年同期比1.7%増)、連結経常利益310億6百万円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益282億45百万円(同22.7%増)となりました。

今後も、顧客の利便性向上や提携先企業の売上拡大に貢献する「コラボレーション経営」を追求するとともに、持続的成長につながるビジネス領域の拡大に取り組むことで、企業価値の最大化を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、画期的なステータス・カードとしての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」をはじめ多彩なセゾンカード、UCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

photo by Motoyuki Ishibashi

中期経営ビジョン「Neo Finance Company in Asia」

当社は「サービス先端企業」として顧客ニーズに対して最適なソリューションを提供し続けることによって、永続的に成長できる企業に生まれ変わります。危機感を持ち、今までの延長線上ではなく、イノベーションにより既存のビジネスモデルを変えることで、競争力を確保し、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」に挑戦します。

中期経営目標

「イノベーションの実現とビジネスモデル・チェンジ」を実行することで、2018年度において「連結経常利益600億円」の達成を目指します。

Indonesia

Thailand

Singapore



Card



キャッシュレス社会の実現に向けて

セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カードや三井ショッピングパークカード《セゾン》などの会員募集に注力するとともに、WEBチャネルやタブレット端末を活用した募集手法の構造改革に取り組んだ結果、総会員数は2,601万人（前期末差40万人増）と顧客基盤を拡大しております。提携小売業を中心としたキャンペーンの実施やリボルビング払い・ボーナス一括払いなど多様なお支払い方法の訴求に加え、ふるさと納税や各種税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は2兆1,799億円（前年同期比4.2%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,602億円（前期末比6.4%増）と伸長いたしました。プリペイドカードの推進やApple Payなどの新決済スキームへの対応も進め、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指しております。

ニーズに応じた法人向けソリューションの提供

クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する（株）コンカー等と営業連携し、当社コーポレートカードや法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済ニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、中小企業・個人事業主を中心とした企業における間接業務の効率化を目的に振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組んでおります。

Asia

リテール金融ビジネスへの本格的参入

将来の収益基盤の柱としてアジア圏内における海外事業展開を加速しております。ベトナムにおいてHD SAISON Finance Company Ltd.は、二輪・家電向けローンを中心とした事業拡大に加え、2016年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発などを進めております。インドネシアでは、小売事業のセブン・イレブン・インドネシアを展開するPT.Modern Internasional Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合併会社PT. Saison Modern Financeを設立し、拡大するセブン・イレブン・インドネシアのフランチャイズ展開に併せ、店舗開設時の設備に対するリース事業を展開しております。今後も、フィリピン、マレーシア、タイ、ミャンマー、インドなど近隣のASIA諸国のファイナンス市場への参入を推進してまいります。

Internet

成長を続けるネット市場への対応

ネットを活用した新規ビジネス開発推進にあたり、ネット会員の増強に努め、会員数は1,317万人（前期末比5.3%増）となり、スマートフォンアプリのダウンロード数も伸長しネットサービス全般の利用を促進しております。2016年5月には、ビッグデータの活用を促進するためのマーケティング基盤「セゾンDMP (Data Management Platform)」を構築し、ネット会員へのタイムリーな情報配信の実現やネット広告事業の拡大を見込んでおります。また、オープン・イノベーションによる既存のビジネスモデルの変革に継続して取り組み、コーポレート・ベンチャーキャピタル(株)セゾン・ベンチャーズも活用しながら、有力コンテンツ企業や新技術を有するベンチャー企業へ機動的な投資や事業連携を実行するなど、新たなビジネスモデルの構築に努めております。



Finance

リース&レンタル

事業者の設備投資計画にあわせてOA通信機器やLED照明などを中心に「ファイナンスリース」「事業用割賦」「レンタル」を提供しております。強みである審査ノウハウと与信スピードを最大限に活かしながら、既存の主力販売店との共同キャンペーン実施などによる信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、債権残高は2,837億円（前期末比0.7%増）となっております。今後は、キャッシュレス決済の拡大を踏まえPOSレジ周辺市場などビジネストレンドへの対応や、新規収益の創造に挑戦してまいります。

信用保証

個人向け無担保貸付フリーローンの保証事業を中心に、提携金融機関と営業・管理両面にわたり密接な連携を行い、商品勉強会の実施をはじめ、個人ローンの推進などきめ細かな連携体制の構築に努めております。事業資金も含む「資金使途の汎用性」「申込手続きの簡便性」「審査回答の迅速性」を兼ね備えたローン保証商品として支持され、提携金融機関399先（前年同期差11先増）、保証残高3,176億円（前期末比6.6%増）と拡大しております。

ファイナンス

「フラット35」は、「住宅ローンパッケージ」として住宅購入に係るさまざまな資金ニーズに対応した商品を提供しております。スピーディーな審査や、ニーズに応じた柔軟な対応、カード事業で培った安心感が評価され、住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高は3,936億円（前期末比10.7%増）となりました。また、「セゾンの資産形成ローン」はマーケットニーズに応じた商品性のカスタマイズや勉強会を通じた提携先との連携強化により、貸出残高1,692億円（前期末比34.0%増）となりました。

Investment



資産運用サービスの主力事業化

2015年、マネックスグループ(株)とザ・バンガード・グループ・インクとともに、投資一任運用会社マネックス・セゾン・バンガード投資顧問(株)を設立し、2016年9月には個人向けロボ・アドバイザーサービス「MSV LIFE」の提供を開始いたしました。最先端のIT技術と世界標準の金融知識を活用し、最低投資金額1万円、実質費用年率1.0%未満で一人ひとりに最適な資産計画を目標達成まで継続的にサポートいたします。またセゾン投信(株)では、一般生活者の将来に向け、本格的な長期資産育成型ファンドによって将来に向けた資産運用をお手伝いしており、運用資産残高は約1,458億円、口座数は約11万口座と成長を続けております。両社を通じて、資産運用サービスを身近で使いやすいものにし、お金との付き合い方をより多様で豊かなものにすることを目指しております。

Work Life Design

ダイバーシティマネジメントの実現

厚生労働省の障がい者在宅雇用導入サポートモデル事業に参画し、生産性向上と障がい者雇用拡大を目指してテレワークのトライアル導入を行っております。加えて、女性のキャリア支援、朝型勤務の導入、カフェテリアポイント制の活躍支援制度の開始など、社員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを目指し「働き方改革」に取り組むとともに、ダイバーシティマネジメントを強化しております。また、有志社員を中心に構成された部門横断型の活動組織「セゾン・ワークライフデザイン部」では、WEBメディア「SAISON CHIENOWA」の運営をはじめ、ボトムアップ型の働き方改革の推進を行っております。



CSR

社会貢献活動の推進

2016年に発生した台湾南部地震や熊本地震により被害にあわれた方々への支援のほか、神奈川県と連携した「動物保護センター建設基金」への寄付など、永久不滅ポイントやクレジットカード決済を通じた各種支援を行っております。また、赤城自然園運営による環境保全活動やスポーツ・文化活動のサポートなども持続的に展開し、当社ならではの社会貢献活動を推進しております。さらに、中高生を対象とした教育プログラムへの参加や、日系企業とベトナム人学生の相互理解を深める「クwestキャリア」へ参加するなど、国境を越えた教育事業にも取り組んでおります。

Change for Progress.

Targeting all kinds of corporations and individuals as customers, we will achieve growth while playing a leading role in our ever-changing society by leveraging the combination of our diverse strategic resources.

Shanghai

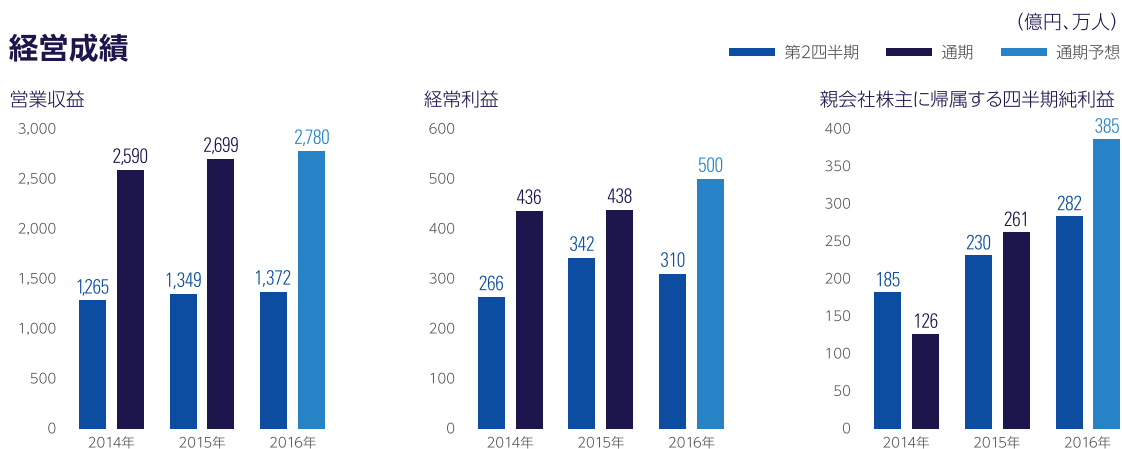
Japan

Vietnam

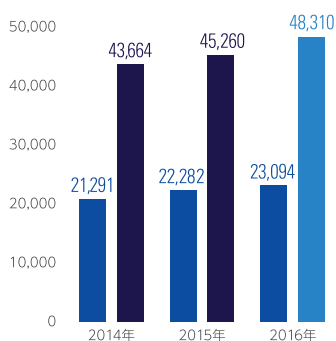
Malaysia

FINANCIAL DATA

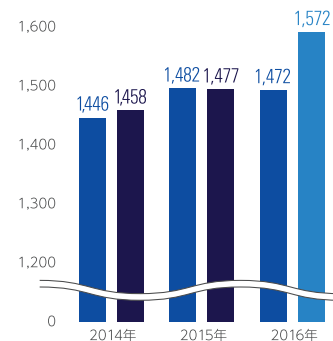
経営成績



カード取扱高 (単体)



カード稼働会員数 (単体)



第67期中間期は、国内ではキャッシュレス社会の実現に向け、個人・法人それぞれのニーズに応える決済手段の拡充に取り組むとともに、アジア圏内では日本で培ったノウハウを活用したリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

営業収益については、クレジットサービス事業で、提携先企業と一体となったカード会員募集の推進や提携小売業を中心としたカード利用活性の推進等により、ショッピング取扱高が2兆1,799億

円(前年同期比4.2%増)、リボルビング残高が3,602億円(前期末比6.4%増)と順調に拡大いたしました。更にファイナンス事業で、信用保証残高が堅調に推移したことや「フラット35」「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、営業収益は1,372億円(前年同期比1.7%増)となりました。

営業費用では、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、経常利益は310億円(前年同期比9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は282億円(同22.7%増)となりました。

Supporting Company

クレディセゾンは引き続きサッカー日本代表を応援していきます

当社は、世界を舞台に飛躍するサッカー日本代表のサポーターカンパニーとして、2001年からその活動を支援しております。日本航空(株)(JAL)との共同プロモーションや永久不滅ポイントの会員様限定アイテムの交換などを通じて、「SAMURAI BLUE(日本代表)」や「U-23日本代表」をはじめとした各カテゴリーの日本代表チームをバックアップしております。また「ナショナルフラッグベアラー」「ウェルカムキッズ」といったキッズプログラムを実施し、未来のサッカー日本代表を目指す子供たちの夢を叶えるお手伝いをしております。



©JFA/キリンカップサッカー2016
対ブルガリア代表戦先発メンバー(2016.6.3)



©JFA/キリンチャレンジカップ2016
対U-23南アフリカ代表戦先発メンバー(2016.6.29)



クレディセゾンは
サッカー日本代表の
サポーターカンパニーです。

C O R P O R A T E D A T A

株式の状況

(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 185,444,772株
株主数 12,654名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	21,263	13.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	11,198	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	10,362	6.34
立花証券(株)	4,772	2.92
(株)みずほ銀行	4,675	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,648	2.84
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	4,496	2.75
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	4,205	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,133	2.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,691	2.26

※1. 当社は、自己株式22,032,429株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2. 持株比率は、自己株式を控除し算出しております。

会社概要

(2016年9月30日現在)

商 号 株式会社クレディセゾン Credit Saison Co., Ltd.
設 立 1951年5月1日
資本金 759億2,936万円
従業員数 2,300名 他に嘱託、パートおよびアルバイトの期中平均雇用人員は1,535名(1日7.75時間換算)
本 社 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
主要な事業内容 ①クレジットサービス事業<クレジットカード事業およびサービス<債権回収>事業等>
②リース事業<リース事業>
③ファイナンス事業<信用保証事業およびファイナンス関連事業>
④不動産関連事業<不動産事業および不動産賃貸事業等>
⑤エンタテインメント事業<アミューズメント事業等>

役 員

代表取締役会長	前川 輝之	取締役	平瀬 和宏	取締役	上野 恭久(社外)
代表取締役社長	林野 宏	取締役	松田 昭博	取締役	米澤 禮子(社外)
代表取締役副社長	高橋 直樹	取締役	山本 善久	取締役	林 郁(社外)
専務取締役	山本 寛	取締役	岡本 龍成	常勤監査役	村上 喜堂(社外)
専務取締役	山下 昌宏	取締役	武田 雅子	常勤監査役	櫻井 勝(社外)
常務取締役	清水 定	取締役	三浦 義昭	監査役	山本 恵朗
常務取締役	水野 克己	取締役	馬場 信吾	監査役	笠原 智恵(社外)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載) <http://corporate.saisoncard.co.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 8253

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

